

英語

日本史

世界史

政治・経済

数学(文系型)

数学(理系型)

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

政治・経済

解答範囲は、解答番号 から までです。

I 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正手続を経て成立したが、その内容は大きく異なる。憲法は、個人の尊重とともに、法の下での平等を基本原則としている。しかしながら、現実には様々な差別がなお存在しており、その解消が課題となっている。政府は、1985年に男女雇用機会均等法を制定し、同年に国連の を批准した。2013年には、障害者への合理的配慮を実現するために、国や地方公共団体には施策の策定・実施が責務とされた が制定された。さらに、2023年には、性の多様性への理解拡大を目的とする が制定された。

日本国憲法は、自由権や社会権といった様々な人権を保障している。精神的な自由権の一つである表現の自由について、憲法は、集会や結社、言論、出版その他一切の表現の自由を保障するとともに、検閲を禁止している。この検閲の禁止について、教科書検定制度がこれに当たるかが争われた教科書検定訴訟(家永教科書訴訟)があり、1997年に最高裁判決が下された。また、憲法の保障する学問の自由は、学問研究の自由、研究発表の自由、教授の自由などに加え、大学の自治を含むと考えられている。

こうした精神の自由が守られるには、人の身体が不当に拘束されたり、迫害を受けたりしてはならない。日本国憲法は、こうした 身体の自由(人身の自由) を保障するために、詳細な規定をおいている。

また、社会権の一つである 生存権 は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を国民に保障するとともに、その実現のための社会保障政策の推進を国に義務づけている。しかしながら、生存権の法的性質や、最低限度の生活水準をめくって、たびたび裁判などで争われている。現代では、日本国憲法制定時には想定されていなかった新たな問題も生じている。このことに対応するために、新しい人権 も主張さ

れている。

問1 下線部②について。日本国憲法と大日本帝国憲法の違いに関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 大日本帝国憲法は、天皇が制定する欽定憲法であるのに対し、日本国憲法は、国民が制定する民定憲法である。
- ② 大日本帝国憲法における人権(臣民の権利)には、法律の留保が付されていたのに対し、日本国憲法における人権は、公共の福祉の制約のみに服する。
- ③ 大日本帝国憲法における天皇は、統治権を総攬するのに対し、日本国憲法における天皇は、象徴としての立場にもとづき国事行為をおこなう。
- ④ 大日本帝国憲法における内閣は、天皇の輔弼機関であると明文で規定されていたのに対し、日本国憲法における内閣は、国会に対して連帯して責任を負うと明文で規定されている。

問2 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア=女子差別撤廃条約 イ=障害者基本法
ウ=性同一性障害者特例法
- ② ア=女子差別撤廃条約 イ=障害者基本法
ウ=LGBT理解増進法
- ③ ア=女子差別撤廃条約 イ=障害者差別解消法
ウ=性同一性障害者特例法
- ④ ア=女子差別撤廃条約 イ=障害者差別解消法
ウ=LGBT理解増進法
- ⑤ ア=人種差別撤廃条約 イ=障害者基本法
ウ=性同一性障害者特例法
- ⑥ ア=人種差別撤廃条約 イ=障害者基本法
ウ=LGBT理解増進法
- ⑦ ア=人種差別撤廃条約 イ=障害者差別解消法
ウ=性同一性障害者特例法
- ⑧ ア=人種差別撤廃条約 イ=障害者差別解消法
ウ=LGBT理解増進法

問3 下線部③について。教科書検定訴訟(家永教科書訴訟)についての1997年の最高裁判決に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 1997年の最高裁判決は、本書に付された検定意見の一部は違法であるが、不合格になった教科書であっても一般図書として販売が可能であるから、検定制度は憲法の禁止する検閲に当たらないと判断した。
- ② 1997年の最高裁判決は、本書に付された検定意見は違法でなく、不合格になった教科書であっても一般図書として販売が可能であるから、検定制度は憲法の禁止する検閲に当たらないと判断した。
- ③ 1997年の最高裁判決は、本書に付された検定意見の一部は違法であり、不合格になった教科書は一般図書として販売が不可能であるから、検定制度は憲法の禁止する検閲に当たると判断した。
- ④ 1997年の最高裁判決は、本書に付された検定意見は違法でないが、不合格になった教科書は一般図書として販売が不可能であるから、検定制度は憲法の禁止する検閲に当たると判断した。

問4 下線部㉔について。学問の自由および大学の自治に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 滝川事件では、京都帝国大学教授・滝川幸辰の刑法学説が自由主義運動を批判したとして休職処分を受けた。
- B 天皇機関説事件では、前東京帝国大学教授・美濃部達吉の著書が天皇主権の国家体制に反するものとして発売禁止にされた。
- C ポポロ事件では、大学の許可を得ずに構内に入り、学生の集会に立ち入った警察官の活動が、大学の自治を侵すのが争われた。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問5 下線部㉕について。身体の自由(人身の自由)を保障するための原則に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 罪刑法定主義とは、ある行為を犯罪として処罰する場合には、犯罪と刑罰の内容が法律で明確に規定されていなければならないという原則である。
- ② 令状主義とは、現行犯以外の逮捕、搜索、差押の場合には、検察官の発する令状がなければならないという原則である。
- ③ 適及処罰の禁止とは、実行のときに適法であった行為について、事後に制定された法律で罰することはできないという原則である。
- ④ 無罪推定の原則とは、有罪が確定するまでは、被告人は無罪であることが推定されるという原則である。

問6 下線部㉖について。生存権に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 朝日訴訟で最高裁は、上告中に原告が死亡したことを理由に訴訟を終了させたうえで、プログラム規定説の立場から、生活保護基準の決定は厚生大臣の裁量に属し、憲法に違反しないとした。
- B 朝日訴訟で最高裁は、上告中に原告が死亡したことを理由に訴訟を終了させたうえで、法的権利説の立場から、生活保護基準が著しく低い場合には憲法に違反するとした。
- C 堀木訴訟で最高裁は、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止するか否かは国会の広い立法裁量に委ねられており、併給を禁止する児童扶養手当法の規定は憲法に違反しないとした。
- D 堀木訴訟で最高裁は、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止するか否かは国会の広い立法裁量に委ねられているが、併給を禁止する児童扶養手当法の規定は憲法に違反しているとした。

- ① A・C ② A・D ③ B・C ④ B・D

問7 下線部㉗について。新しい人権に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A プライバシー権は、当初は、私生活をみだりに公開されない権利として認められたが、現在では、メディアに対し自己の意見の発表の場を求める権利として認められている。
- B 知る権利は、国民が国や自治体の保有する情報に接し、民主的な判断が可能となるよう主張された権利であり、思想の自由を情報の受け手の側からとらえ直したものと考えられている。
- C 自己決定権は、個人が一定の私的な事柄について、公権力その他から介入されることなく自ら決定することができる権利であり、幸福追求権を根拠に主張されている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

(2) 現代の日本社会では、大量生産・大量消費の経済構造のもとで、欠陥商品や悪徳商法といった、消費者の生活をおびやかす様々な問題が生じている。消費者が事業者と契約を締結する場合、当事者間に情報の質および量についての大きな格差があることなどを理由に、消費者の利益が損なわれるケースが少なくない。

消費者の権利を確立することは、1950年代以降、先進国を中心に世界各国で大きな課題となった。1962年には、アメリカのケネディ大統領によって、消費者の4つの権利が明確にされ、コンシューマリズム(消費者第一主義)が台頭するきっかけとなった。

日本でも、消費者運動の活発化にともない、消費者保護のための法的な対応が進められてきた。例えば、アには、訪問販売や電話勧誘販売などの場合に、一定期間内であれば理由なく契約を解除できるイの制度が定められている。また、2001年に施行された消費者契約法は、消費者保護において重要な役割を担っている。

2009年には、消費者行政を統一的・一元的におこなう行政機関として、ウが設置され、悪徳商法の予防と被害救済、食品の表示基準や製品事故といった消費者の安全に関する業務などにあたっている。消費者の相談窓口としては、地方公共団体が設置するエや、政府が設置するオがあり、苦情処理などの業務にあたっている。このうち、製造物の責任に関しては、製造物責任法が制定されている。

さらに、消費者による事業者の責任追及に関しては、消費者個人に代わって団体が訴訟を提起することができる消費者団体訴訟制度が導入されている。

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月31日)

英語

日本史

世界史

政治・経済

数学(文系型)

数学(理系型)

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

問8 下線部③について。契約に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 8

- A 契約を締結するかしないか、誰と契約するか、どのような内容の契約とするかは、原則として当事者が自由に決めることができる。
- B 契約の成立には、当事者の意思の合致に加え、必ず契約書を作成する必要がある。
- C 17歳の若者が親の同意なしに契約を締結した場合、未成年者であることを理由として、その契約を取り消すことができる。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問9 下線部④について。ケネディ大統領が提唱した消費者の4つの権利として誤っているものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 9

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 知らされる権利 | ② 商品を選ぶ権利 |
| ③ 被害の救済を受ける権利 | ④ 安全である権利 |
| ⑤ 意見を聞いてもらう権利 | |

問10 空欄 ア と空欄 イ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 10

- | | |
|------------|---------------|
| ① ア=消費者基本法 | イ=リコール |
| ② ア=消費者基本法 | イ=クーリング・オフ |
| ③ ア=消費者基本法 | イ=ネガティブ・オプション |
| ④ ア=民法 | イ=リコール |
| ⑤ ア=民法 | イ=クーリング・オフ |
| ⑥ ア=民法 | イ=ネガティブ・オプション |
| ⑦ ア=特定商取引法 | イ=リコール |
| ⑧ ア=特定商取引法 | イ=クーリング・オフ |
| ⑨ ア=特定商取引法 | イ=ネガティブ・オプション |

問11 下線部⑤について。消費者契約法に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 11

- ① 消費者契約法は、消費者が事業者と締結したあらゆる契約を適用対象としている。
- ② 消費者契約法は、事業者が消費者に重要事項について事実と異なることを告げて締結させた契約は、取り消すことができると定めている。
- ③ 消費者契約法は、消費者の利益を不当に害する契約条項は、無効となると定めている。
- ④ 消費者契約法は、貸金業者から消費者が金銭を借り入れる契約について、金利の上限を定めている。

問12 空欄 ウ ～空欄 オ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 12

- | | |
|---------------|------------|
| ① ウ=公正取引委員会 | エ=消費生活センター |
| オ=日本生活共同組合連合会 | |
| ② ウ=公正取引委員会 | エ=消費者委員会 |
| オ=日本生活共同組合連合会 | |
| ③ ウ=公正取引委員会 | エ=消費生活センター |
| オ=国民生活センター | |
| ④ ウ=公正取引委員会 | エ=消費者委員会 |
| オ=国民生活センター | |
| ⑤ ウ=消費者庁 | エ=消費生活センター |
| オ=日本生活共同組合連合会 | |
| ⑥ ウ=消費者庁 | エ=消費者委員会 |
| オ=日本生活共同組合連合会 | |
| ⑦ ウ=消費者庁 | エ=消費生活センター |
| オ=国民生活センター | |
| ⑧ ウ=消費者庁 | エ=消費者委員会 |
| オ=国民生活センター | |

問13 下線部④について。製造物責任法に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 13

- A 製造物責任法にもとづき、製造業者に損害賠償を請求する場合、消費者は、製造業者に過失があったことを証明しなければならない。
- B 製造物責任法にもとづき、製造業者に損害賠償を請求する場合、消費者は、商品に欠陥があったことを証明しなければならない。
- C 製造物責任法は、消費者が商品を適正に使用していたにもかかわらず事故が起きた場合、その商品に欠陥があったことが推定されると規定している。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問14 下線部㉔について。消費者団体訴訟制度に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 14

- ① 消費者団体訴訟とは、地方公共団体が消費者個人に代わって訴訟を提起する制度であり、不当な行為の差止めを求めることができる。
- ② 消費者団体訴訟とは、地方公共団体が消費者個人に代わって訴訟を提起する制度であるが、不当な行為の差止めを求めることはできない。
- ③ 消費者団体訴訟とは、適格消費者団体が消費者個人に代わって訴訟を提起する制度であり、不当な行為の差止めを求めることができる。
- ④ 消費者団体訴訟とは、適格消費者団体が消費者個人に代わって訴訟を提起する制度であるが、不当な行為の差止めを求めることはできない。

II 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 商品は国境をこえて取引されている。こうした国際貿易について、アの比較生産費説は、各国がそれぞれ得意とする相対的に生産性の高い分野の商品の生産に特化して輸出する一方、生産性が低くその国が得意ではない分野の商品を輸入すれば、それぞれの国にとって利益になることを説いている。

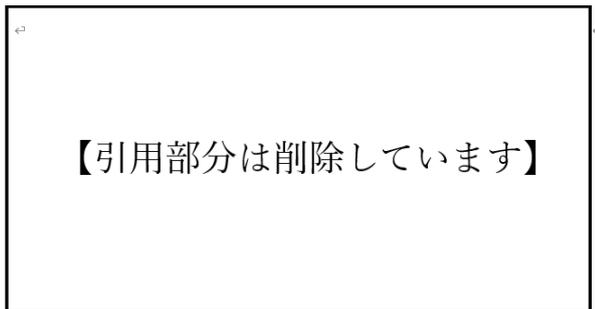
第二次世界大戦後の国際貿易について、1948年に発効した関税及び貿易に関する一般協定(GATT)は、貿易の自由化と世界経済の発展を推進してきた。そのもとで国際的な貿易交渉が何度も行われ、マラケシュ会議での合意によって1995年にXが発足した。

発展途上国の多くは1960年代までに政治的独立を果たした。とはいえ、先進国によって植民地や従属国の地位に置かれていた国々は、国際価格が不安定になりがちな農産物や鉱産物など特定の一次商品の生産に依存するイ経済となることがあった。また、原材料となる一次商品を輸出し、加工された工業製品を輸入する発展途上国のなかには、不利な交易条件のもとに置かれるところもあった。こうしたことを背景として、1964年に設立されたYは、発展途上国の貿易、投資、開発の機会を拡大し南北問題を解決することを目的に、一次商品の国際価格の安定や、関税の優遇などを進めることになる。

発展途上国のなかには急速な工業化を達成し、その後、高所得国となったところもある。さらに、国土が広く人口規模の大きな発展途上国も経済発展している。国際貿易による国々の関係にも変化がみられ、それは1年間の対外的な経済取引の結果である国際収支にもあらわれるようになる。発展途上国と先進国との関係も大きく変化しつつある。

問1 下線部㉔について。以下の表は、2021年のスイス、スリランカ、ノルウェー、ベトナムの主要な輸出品と輸出額を示したものであり、表中のカ、キ、クは衣類、機械類、魚介類のいずれかである。カ、キ、クにあてはまる輸出品名の組み合わせとして最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 15



資料：『世界国勢図会 2023/24』により作成

- ① カ=衣類 キ=機械類 ク=魚介類
- ② カ=衣類 キ=魚介類 ク=機械類
- ③ カ=機械類 キ=衣類 ク=魚介類
- ④ カ=機械類 キ=魚介類 ク=衣類
- ⑤ カ=魚介類 キ=衣類 ク=機械類
- ⑥ カ=魚介類 キ=機械類 ク=衣類

問2 空欄アと空欄イに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 16

- ① ア=マルクス イ=ブロック
- ② ア=マルクス イ=モノカルチャー
- ③ ア=マルクス イ=資源ナショナリズム
- ④ ア=マルサス イ=ブロック
- ⑤ ア=マルサス イ=モノカルチャー
- ⑥ ア=マルサス イ=資源ナショナリズム
- ⑦ ア=リカード イ=ブロック
- ⑧ ア=リカード イ=モノカルチャー
- ⑨ ア=リカード イ=資源ナショナリズム

英語

日本史

世界史

政治・経済

数(文系型)

数(理系型)

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

問3 下線部⑥について。関税及び貿易に関する一般協定(GATT)のもとでおこなわれた多角的貿易交渉(ラウンド)の名称A~Cと、多角的貿易交渉(ラウンド)の説明サ~スとの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 17

ラウンドの名称

- A: ウルグアイラウンド
- B: ケネディラウンド
- C: 東京ラウンド

ラウンドの説明

- サ: モノの貿易以外の国際取引が増加する中で、農産物貿易の自由化の促進やサービス貿易の新たなルールの設定などで合意した。
- シ: 非関税障壁の軽減に向けて、ダンピング防止、政府調達、技術規格、発展途上国への優遇措置などに関する協定が結ばれた。
- ス: 多国間での均等一律関税引き下げの構想を打ち出して開始し、すべての工業製品の関税を引き下げることに合意した。

- ① A=サ B=シ C=ス
- ② A=サ B=ス C=シ
- ③ A=シ B=サ C=ス
- ④ A=シ B=ス C=サ
- ⑤ A=ス B=サ C=シ
- ⑥ A=ス B=シ C=サ

問4 空欄 X と空欄 Y に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 18

- ① X = 世界知的所有権機関(WIPO)
Y = 国際通貨基金(IMF)
- ② X = 世界知的所有権機関(WIPO)
Y = 国際復興開発銀行(IBRD)
- ③ X = 世界知的所有権機関(WIPO)
Y = 国連貿易開発会議(UNCTAD)
- ④ X = 世界保健機関(WHO)
Y = 国際通貨基金(IMF)
- ⑤ X = 世界保健機関(WHO)
Y = 国際復興開発銀行(IBRD)
- ⑥ X = 世界保健機関(WHO)
Y = 国連貿易開発会議(UNCTAD)
- ⑦ X = 世界貿易機関(WTO)
Y = 国際通貨基金(IMF)
- ⑧ X = 世界貿易機関(WTO)
Y = 国際復興開発銀行(IBRD)
- ⑨ X = 世界貿易機関(WTO)
Y = 国連貿易開発会議(UNCTAD)

問5 下線部③について。以下の図中のタ、チは日本における輸入物価指数、輸出物価指数のいずれかの推移を示したものである。また、図中のFは2000年1月から2003年12月の期間を、図中のGは2011年1月から2014年12月の期間をそれぞれ示したものである。図中のタ、チにあてはまる語句と、日本の交易条件が有利な期間との組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 19



資料: 日本銀行の統計データ(2020年基準、円ベース)より作成

- ① タ = 輸入物価指数 チ = 輸出物価指数 F = 日本の交易条件が有利な期間
- ② タ = 輸入物価指数 チ = 輸出物価指数 G = 日本の交易条件が有利な期間
- ③ タ = 輸出物価指数 チ = 輸入物価指数 F = 日本の交易条件が有利な期間
- ④ タ = 輸出物価指数 チ = 輸入物価指数 G = 日本の交易条件が有利な期間

問6 下線部④について。発展途上国の工業化に関する説明として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 20

- ① 1970年代には工業製品の生産の拡大によって経済成長する国や地域があらわれ、なかでもNIEsと呼ばれたアジアの国や地域は輸出志向工業化政策をとった。
- ② 1970年代には経済発展の「助走」の段階から、「離陸」を始める国や地域が登場し、なかでもNIEsと呼ばれた南米の国々は輸入代替工業化政策をとった。
- ③ 工業化のために開発資金を外国から借り入れていたために、利子負担の増大や輸出の停滞の影響で債務不履行に陥り累積債務問題が深刻化した国がある。
- ④ 先進国からの輸入品に対して低い関税率で一方的に優遇する一般特惠関税制度が導入されたため、発展途上国は工業製品を先進国から安価に輸入することができた。

問7 下線部㉔について。以下の表は2021年の国際収支のうち、経常収支を項目ごとに示したものであり、表中のナ、ニ、ヌはアメリカ合衆国、インド、日本のいずれかである。国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

【引用部分は削除しています】

資料：『世界国勢図会 2023/24』より作成

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ナ＝アメリカ合衆国 | ニ＝インド | ヌ＝日本 |
| ② ナ＝アメリカ合衆国 | ニ＝日本 | ヌ＝インド |
| ③ ナ＝インド | ニ＝アメリカ合衆国 | ヌ＝日本 |
| ④ ナ＝インド | ニ＝日本 | ヌ＝アメリカ合衆国 |
| ⑤ ナ＝日本 | ニ＝アメリカ合衆国 | ヌ＝インド |
| ⑥ ナ＝日本 | ニ＝インド | ヌ＝アメリカ合衆国 |

(2) 外部性とは、市場での取引を通じることなく、他の経済主体に直接良い影響を与えたり、悪い影響をもたらしたりすることをいう。ある企業活動が外部性をもたらす場合を考える。外部経済の場合、企業は他の経済主体に利益を与える一方、その対価を得ることなく生産活動をおこなう。その結果、理論的には社会全体として望ましい量より 量が生産される。また、外部不経済の場合、企業は他の経済主体に不利益を与え、その費用を負担せずに生産をおこなう。この結果、社会全体として望ましい量より 量が生産される。このような外部性が発生している場合、市場において価格を通じて効率的な資源配分が実現されない。外部不経済にともなう弊害を取り除き、資源の最適配分を実現するために、政府が様々な政策や法整備をおこなっている。たとえば、外部不経済が発生しているとき、企業の生産費用が なるような諸施策を導入すると、社会全体として望ましい量が実現される。このように外部不経済を排除するための諸施策を導入することを 外部不経済の内部化 ⑥ という。

公害や環境破壊は、外部不経済の典型例である。日本の公害の歴史は、明治時代に発生した鉱毒事件が始まりとされている。そして、高度経済成長期には、全国各地で産業公害が発生し、大きな社会問題となった。高度経済成長期以降は、都市に産業や人口が集中するようになり、自動車の排気ガスによる大気汚染や騒音などの 都市公害が発生するようになった。このような 公害・環境破壊の問題を解決するため、様々な法律・政策が整備され、今日の公害防止や環境保全のための原則が確立されるに至った。今後は、公害を防いで環境を保全していくために、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から、日本でもゼロ・エミッション社会への転換に向けた取り組みが必要とされている。①

問8 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして最も正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- | | | |
|---------|-------|------|
| ① ア＝多い | イ＝少ない | ウ＝高く |
| ② ア＝多い | イ＝多い | ウ＝高く |
| ③ ア＝多い | イ＝少ない | ウ＝低く |
| ④ ア＝多い | イ＝多い | ウ＝低く |
| ⑤ ア＝少ない | イ＝少ない | ウ＝高く |
| ⑥ ア＝少ない | イ＝多い | ウ＝高く |
| ⑦ ア＝少ない | イ＝少ない | ウ＝低く |
| ⑧ ア＝少ない | イ＝多い | ウ＝低く |

問9 下線部㉔について。外部不経済の内部化に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- 電気自動車や燃料電池車など環境保全に役立つ低公害車を普及させるため、政府が企業に補助金を給付し、消費者が安く多く買えるようにすること。
- 政府が、個別の事情に応じて企業ごとに排出基準を決め、その基準を各企業に守らせることを通じて、汚染物質の排出量を直接規制する方法としての濃度規制。
- 環境保全のために政府が排出者に、汚染物質の排出量に応じて課税し、社会的に最適な生産量を導くしくみ。
- 政府が汚染物質の排出総量を定め、原因者と非原因者に排出枠を配分し、市場で排出枠を売買することを通じて、排出総量を抑制する方法としての排出量取引制度。

問10 下線部㉔について。明治時代以降に発生した公害に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- 茨城県の日立銅山では、銅山からの鉱毒による問題の解決に努力した田中正造の運動は、日本の反公害運動の原点となった。
- 愛媛県の別子銅山では、銅山からの銅精錬排ガスにより大規模な農業被害が発生した。
- 栃木県の足尾銅山では、銅山から排出された銅・亜鉛などの鉱毒により農作物や魚類に被害が発生した。
- 富山県神通川流域で鉱山から流出したカドミウムによりのちにイタイイタイ病と呼ばれる公害病が発生した。

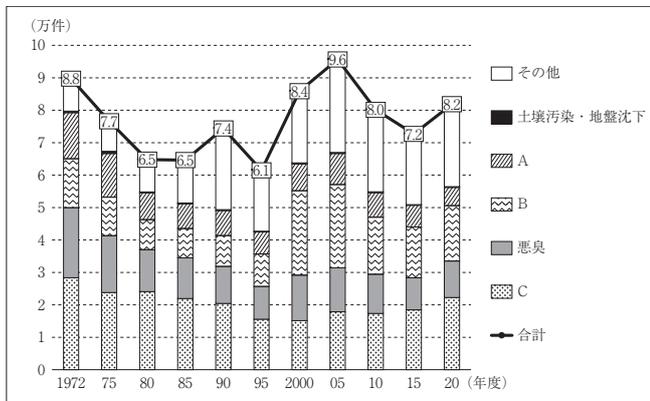
問11 下線部㉔について。高度経済成長期の産業公害に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- 大量の産業廃棄物を排出する重化学工業が臨海地域に集中したことが原因であった。
- 硫酸酸化物など汚染物質を取り除く技術が存在せず、有効な公害対策がとれなかったことが原因であった。
- 企業が汚染対策の費用負担をさげ、産業廃棄物を未処理のまま排出したことが原因であった。
- 行政が産業界の利益を優先し、汚染物質の規制が遅れたことが原因であった。

問12 下線部④について。以下の図は、都市公害に対する苦情件数の推移(1972年度～2020年度)を示したもので、記号A～Cは騒音・振動、水質汚濁、大気汚染のいずれかである。記号A～Cに当てはまる公害の種類を組み合わせて正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



資料：公害等調整委員会「公害苦情調査」各年次版より作成

- ① A = 騒音・振動 B = 水質汚濁 C = 大気汚染
- ② A = 騒音・振動 B = 大気汚染 C = 水質汚濁
- ③ A = 大気汚染 B = 騒音・振動 C = 水質汚濁
- ④ A = 大気汚染 B = 水質汚濁 C = 騒音・振動
- ⑤ A = 水質汚濁 B = 大気汚染 C = 騒音・振動
- ⑥ A = 水質汚濁 B = 騒音・振動 C = 大気汚染

問13 下線部⑤について。公害や環境破壊に対する法律・政策に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 公害対策基本法では1967年の制定当初、生活環境の保全を最優先する原則が採用されていた。
- ② 1968年に制定された水質汚濁防止法では、企業に過失があるときに限り、企業に賠償責任を問う、過失責任の原則がとられている。
- ③ 1970年のいわゆる「公害国会」で、大気汚染防止法が制定され、この法律が典型7公害すべてを指定している。
- ④ 1971年に、公害行政を一元化しておこなうために、環境庁が設置された。

問14 下線部⑦について。ゼロ・エミッションに向けた日本の取り組みについての以下の記号A～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 国や地方公共団体などの公的機関が率先して再生品を購入することなどを推進するグリーン購入法が施行されている。
- B 資源の有効活用を図るために3R運動、すなわち「リデュース」、「リフューズ」、「リサイクル」を積極的に展開している。
- C 生産者が、製品の設計・製造・使用だけではなく使用された後の処理までの循環的利用や適正処分について責任を負うべきという、資源有効利用促進法が制定されている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

Ⅲ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問12)に答えなさい。

(1) 日本では、少子高齢化や首都圏への一極集中という現象が、地域社会における生活に対して様々な問題を提起している。大都市圏と地方との格差は経済面でも拡大しており、地域社会が自立して活性化するにはどのような取り組みをすべきかという課題を考える必要がある。

地方では、人口減少と少子高齢化、そして産業の空洞化などにより、財政は枯渇し、地域社会は疲弊しつつある。財政難の地方自治体は多く、防災力の低下も生じており、問題は深刻である。地域の防災力を高めるために何が必要か、住民と自治体の連携はどうあるべきか、住民の間に意見対立がある場合など、地域における防災についての課題は多い。その中で、いくつかの地方公共団体では、消防や上下水道などの公共サービスを共同で実施して財政負担を低く抑える広域連合や、地方公共団体の都市機能の郊外への分散化を防ぎ、行政の効率化や中心市街地の活性化を図るコンパクトシティ化が試みられている。

日本の農業がかかえている課題も大きい。農業は私たちが生きていくうえで欠かせない食料に関わる産業だが、日本では衰退を続けている。日本の農家一戸あたりの耕地面積が小さかったり、農業従事者の高齢化が進んで次世代の担い手が少なかったりすることなどが課題にあげられる。若い人たちの農業への就業を促し、日本の農業を活性化していくためにはどうすればよいかを考える必要がある。また、産業としての側面だけではなく、地域コミュニティの基盤としての役割にも目を向けた日本の持続可能な農業のあり方を考えなければならない。

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月31日)

英語

日本史

世界史

政治・経済

数(文系型)学

数(理系型)学

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

問1 下線部⑥について。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を財政力指数というが、2021年度の各都道府県の財政力指数に関する記述として、最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 財政力指数が1.0を上回るのは東京都と大阪府のみである。
- ② 愛知県、神奈川県、埼玉県は財政力指数が0.7以上1.0未満である。
- ③ 宮城県、鳥取県、鳥根県、高知県の4県では、財政力指数が0.3を下回っている。
- ④ 各都道府県の財政力指数の値は地方交付税の交付には影響しない。

問2 下線部⑥について。地域における防災の課題に関する記述として波下線部が最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 内閣府の総合科学技術会議の資料によると、20世紀以降の日本の三大震災は、1923年の関東大震災、2011年の東日本大震災、そして2016年熊本地震といわれている。
- ② 2011年の東日本大震災の被災地域の多くで、震災の前から求められていた行政のスリム化による行財政能力の弱体化という課題をかかえていた。
- ③ 東日本大震災によって福島第一原子力発電所で大事故が発生し、拡散した放射性物質が周辺地域を長きにわたり帰還困難区域とした。
- ④ 水害対策のために計画された熊本県の川辺川ダムの建設は、地元住民の反発などにより2008年の蒲島知事の「白紙撤回」表明から中止となったが、2020年の熊本豪雨後の同知事による「ダム建設も選択肢の一つ」との発言により改めて争点となった。

問3 下線部⑥について。コンパクトシティ化に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① コンパクトシティ化によるまちづくりは、福祉や介護サービスなどの効率化により財政支出が抑制されるという財政面で効果が期待できる。
- ② コンパクトシティ化には、生活面でのサービスが利用しやすくなることで、外出の機会が増え、健康増進につながるといった利点が考えられる。
- ③ コンパクトシティ化によって、中心部以外の場所の過疎化がさらに進み、公共施設の集約によって郊外の不便な地域が拡大することも懸念される。
- ④ 駅周辺の宅地の地価高騰によるドーナツ化現象が問題となっている都市において、コンパクトシティ化は駅周辺の宅地の家賃を抑える効果が期待できる。

問4 下線部⑥について。日本の農業に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 日本の農家数は減少を続けており、1960年には600万戸を超えていた農家数も、2015年はその約3割減の400万戸程度となっている。
- ② 農業所得を安定的に向上させるために1961年に制定された農業基本法は、現在もなお日本の農業を成長させる柱のひとつと位置付けられている。
- ③ 現在の政府は、食糧管理制度によって米などの価格が高騰しないように規制したり、米の過剰生産を抑えるために減反(生産調整)をおこなったりしている。
- ④ 2021年の日本の食料自給率(カロリーベース)は38%ときわめて低い状況にあり、世界的な凶作などで他国からの輸入が減ると食料が確保できなくなるおそれがある。

問5 下線部⑥について。日本農業の活性化に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 経営規模拡大や労働生産性向上によって農業の体質を強化し、国際競争力を高めようと、近年では株式会社の農業参入が全国で認められるようになっている。
- ② NPOや個人の農業参入も増えており、ほかの職業から転職した人も多く、5次産業化によって収入の安定化を図る人も多い。
- ③ 地域で生産された農作物を直売所や学校給食などを通じて地域で消費する地産地消は、地域の伝統的な食文化の継承や流通コスト削減などへの貢献が期待できる。
- ④ 農業は食を守る基本的産業であると同時に、里山としての生態系の維持などの機能を担うものとして注目されている。

問6 下線部⑥について。日本の持続可能な農業のあり方に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 農業には国土保全、水源かん養、良好な景観形成、文化の継承などの多面的機能が、これらには年間数兆円を超える金銭的価値があるという試算もある。
- ② 農村に滞在して農業体験や農村の人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムは、農村経済の自立化だけでなく、農村への移住促進にも効果が期待される。
- ③ 農業の生産性を高めるためには、ロボット技術やICTなどの先端技術を活用する必要があり、この取り組みをスマート農業とよぶ。
- ④ 生物多様性を保護する持続可能な農法でつくられた農作物に付けられる「生きものマーク」によって、農産物の高付加価値化が図られている。
- ⑤ 農林水産省の資料によると、農地法改正によって農業へ参入した一般法人数は増加傾向を示しており、49歳以下の新規就農者数も同様に増加している。

(2) 日本の労働環境をめぐっては、長時間労働や労働災害、グローバル化への対応、ダイバーシティ(多様性)の確保など様々な課題がある。また、日本の職場におけるジェンダー問題は現在も解消されておらず、ジェンダー平等にはほど遠いといわれている。性別にかかわらず、全ての人がそれぞれの希望や事情に応じた働き方の職場を実現するために社会をどのように変えていくか。たとえば、仕事以外の時間を大切にすることで働きやすくなり、豊かな生活が実現できるというワーク・ライフ・バランスの視点が、2007年12月には「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」が策定された。一方、企業間の競争と生産性の向上、企業内の従業員間での昇任などをめぐる競争と生産性の向上など、競争による生産性の向上と働きやすさとの両立をいかにして図るかという課題もある。他方、これからは、働く場所や時間にとらわれない新しい働き方など様々な視点から労働ということを考えていく必要もある。

これまでの日本的な雇用慣行にも変化が見られる。いわゆる日本型雇用慣行は、

と年功序列型賃金を前提としてきた。ここでの雇用形態は、賃金はを基準に支払われ、定期昇給制にもとづく。また、は、や「年功序列」といった日本の人事制度と相性がよいとされた。つまり、社員は毎年決まった時期にまとまって採用されて入社し、その後は日本型人事制度の仕組みに沿って、それぞれの組織に馴染んだ人材として長く活躍することで、安定したキャリアと生活が保障されていた。このため社員は会社の一員として強い帰属意識をもってきた。近年は日本でも多様なワーク・ライフ・バランスの価値観の広がりにより、欧米型の雇用形態を参考に、メンバーシップ型雇用とジョブ型雇用の両形態から雇用慣行を再設計する会社が増えてきた。このように日本の雇用慣行は大きく変わりつつある。その一方で、長期的な人間関係が会社の持続的改善や革新を生み出すという視点から、これまでの雇用慣行や働き方をとらえ直すことも重要である。

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月31日)

英語
日本史
世界史
政治・経済
数学(文系型)
数学(理系型)
物理
化学
生物
正解・正解例
国語

問7 下線部⑥について。職場におけるジェンダーに関する以下のA～Cの記述として正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 2022年調査のジェンダーギャップ指数によると、女性の社会進出度順位は北欧諸国が上位を占めたのに対し、日本は146か国中100位以下と非常に低かった。
- B 2020年の職場における一般労働者の平均賃金(パートタイマー除く)を比較すると、日本の女性は男性の80%以下に留まっており、スウェーデンなどと比較すると賃金格差が大きい。
- C 現行の改正育児・介護休業法では、父母がともに育児休業を取得することはできない。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問8 下線部⑤について。ワーク・ライフ・バランス憲章に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 憲章によるとワーク・ライフ・バランスの実現のためには、企業と働く者、国民一人ひとり、国、地方公共団体など、社会全体で課題に取り組む必要がある。
- ② この憲章が目指す社会は、国民が仕事にやりがいや充実感を感じ、家庭や地域などにおいても人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のことをいう。
- ③ この憲章に加えて策定された「行動指針」において、2020年までの目標値として示された値に関して、年次有給休暇取得率は目標値を達成できている。
- ④ この憲章で指摘された、働き過ぎなどの問題は今もなお続いており、国際的にみた日本の労働生産性の低さにもつながっている。

問9 下線部③について。生産性の向上と企業内競争に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 生産性の向上と企業内競争は相反する関係にあるため、生産を行う企業側としては生産性の低下を避けるため企業内競争をできる限りなくそうとする。
- B 過大な企業内競争が従業員の長時間労働を生み出し、長期にわたる長時間労働へ向かうインセンティブを与える可能性がある。
- C 企業内競争によってチームワークが阻害されたり、従業員どうしのコミュニケーションが低下して職場の雰囲気が悪化したりする場合がある。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問10 下線部④について。働く場所や時間にとらわれない新しい働き方に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 働き方改革関連法で導入された高度プロフェSSIONAL制度では、対象労働者にも労働基準法で定められた労働時間に関する規定が適用される。
- ② 雇用の流動化が進むなかで、企業に勤めながら別の仕事で収入を得る副業・兼業をしたり、企業に雇用されず個別の事案ごとに請け負うフリーランスとして働いたりする可能性が増えた。
- ③ COVID-19感染拡大期を経て、テレワークやフレックスタイム制を導入する企業が増加した一方で、業種や職務によっては職場でしか処理できない業務の問題も明らかになった。
- ④ 働く場所や時間の柔軟性を高めることによって、かえって業務負担が一部の人間に偏ってしまうという問題が出てきた。

問11 空欄 ～空欄 にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものを次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア=成果主義 イ=勤続年数 ウ=新卒一括採用
- ② ア=成果主義 イ=能力 ウ=通年採用
- ③ ア=成果主義 イ=勤続年数 ウ=通年採用
- ④ ア=成果主義 イ=能力 ウ=新卒一括採用
- ⑤ ア=終身雇用制 イ=勤続年数 ウ=新卒一括採用
- ⑥ ア=終身雇用制 イ=能力 ウ=通年採用
- ⑦ ア=終身雇用制 イ=勤続年数 ウ=通年採用
- ⑧ ア=終身雇用制 イ=能力 ウ=新卒一括採用

問12 下線部◎について。メンバーシップ型雇用とジョブ型雇用に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 主にジョブ型雇用を採用するアメリカでは、解雇による雇用調整を前提とするため職務がなくなれば労働者は失職する。
- ② ジョブ型雇用では、職務を遂行することであらかじめ定められた賃金が支払われることから、企業による時間管理が難しい在宅勤務やテレワークにも適している。
- ③ メンバーシップ型雇用が仕事に人をあてるという考え方をするのに対し、ジョブ型雇用では人に仕事を割り振るところに特徴がある。
- ④ ヨーロッパではジョブ型雇用が普及しているが、ドイツでは、労働者個人の原因や行動上の問題、経営上の緊急性がない場合の解雇は認められない。

英語

日本史

世界史

政治・経済

数(文系型)
学

数(理系型)
学

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語